



日本のサイバーセキュリティを「連携」「学び」「創造」

国内情報セキュリティ市場 2023年度調査報告

2022年度	売上高	推定実績値
2023年度	売上高	推定見込値
2024年度	売上高	予測値

2024年6月27日

JNSA調査研究部会
セキュリティ市場調査WG

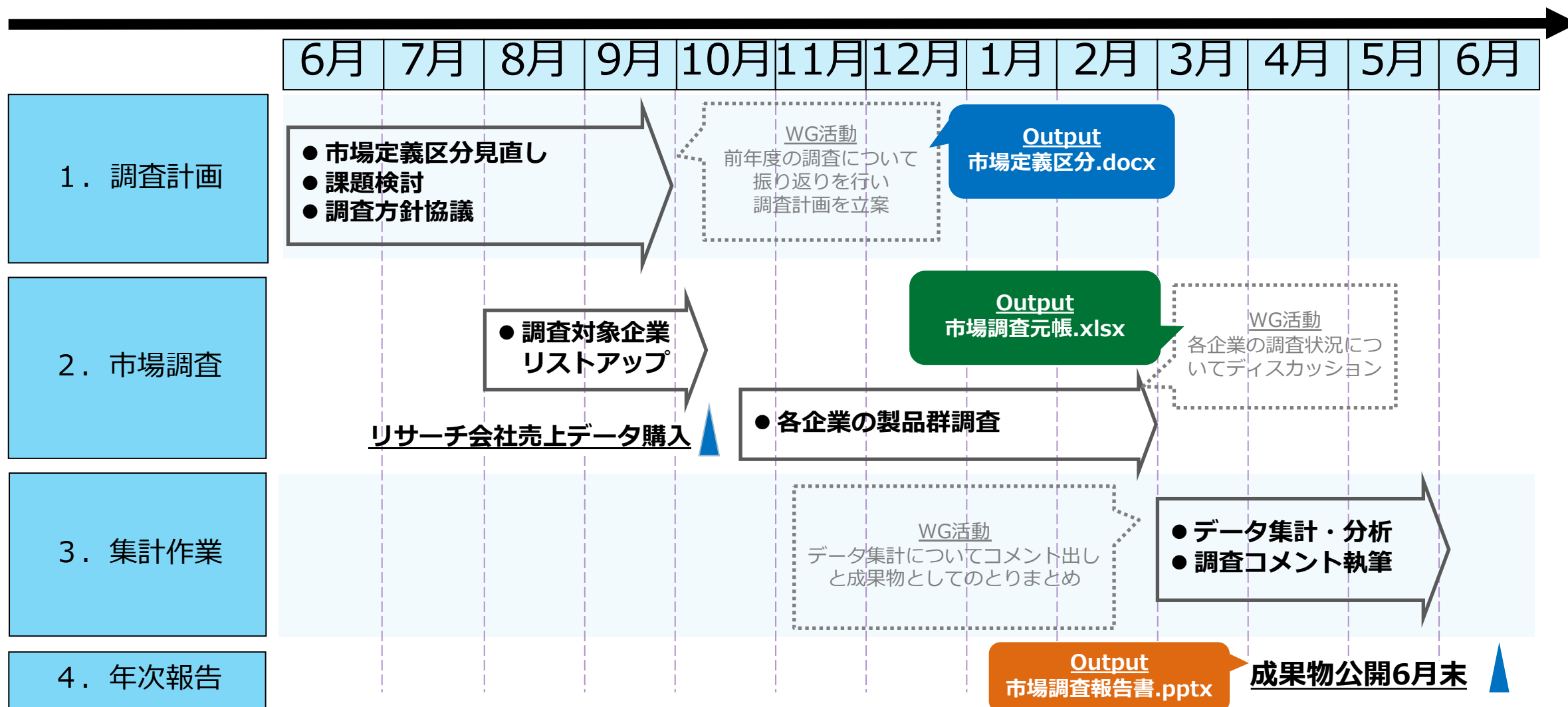
調査活動の歩み

- 2004年よりMETIの委託事業として調査活動を開始（2009年まで継続）
- 2008年にJNSA大賞を受賞
- 2010年度より調査研究部会にてJNSA独自調査を継続
- 2019年度は従来方式の調査・分析を進めながら新分類による調査・分析の検討を開始
- 2020年4月以降、新型コロナウイルス感染拡大に伴いテレワーク環境で活動
- 2020年度以降は新分類による調査・分析にて活動継続

JNSA会員の、会員による、会員のための セキュリティ市場調査

- セキュリティ市場とセキュリティ産業の姿を**継続的**に捉える
- 調査結果をJNSA会員企業のそれぞれの事業に**役立ててもらおう**
 - 活動を通じ交流し、調査の手法を学び、**知見を広げる**

調査活動スケジュール（年間）



情報セキュリティツール	中分類	小分類
	エンドポイント保護・管理製品	ウイルス対策、EDR、ポリシー管理・設定管理・動作監視制御製品
	ネットワーク防御・検知／境界線防御製品	FW、VPN接続、IDS／IPS、WAF、UTM、セキュリティ情報管理システム、物理セキュリティ
	コンテンツセキュリティ対策製品	DLP（情報漏えい対策）、暗号化、メール・セキュリティ対策、URLフィルタリング、脆弱性検査
	アイデンティティ・アクセス管理製品	個人認証用デバイス及びその認証システム、個人認証用生体認証デバイス及びその認証システム、アイデンティティ（ID）管理、ログオン管理／アクセス許可、PKIシステム及びそのコンポーネント

情報セキュリティサービス	中分類	小分類
	コンサルティング／診断サービス	コンサルティング、監査・評価、診断、規格認証
	マネージド・運用サービス	SOC、インシデント対応・フォレンジック、インテリジェンス情報提供
	周辺サービス	電子証明書発行・PK型認証、リテラシー教育、資格取得支援、保険

業態区分				
	A	海外メーカーまたはその日本法人	E	SIが主たる付加価値の大手システムインテグレータ
	B	国内のセキュリティツールメーカー	F	コンサルティング企業
	C	販売店・商社等主として流通機能の企業	G	セキュリティサービス提供事業者
	D	SI・NI機能を有する二次・三次販売店	H	その他（サイバー保険・その他異業種）

	調査対象（全調査母数）	分析対象（有効対象）
2018年度（2019年6月発表）	873社	691社
2019年度（2020年6月発表）	945社	674社
2020年度（2021年6月発表）	947社	696社
2021年度（2022年6月発表）	1,018社	713社
2022年度（2023年6月発表）	1,001社	686社
2023年度（2024年6月発表）	1,033社	680社

調査対象1,033社の売上高の単純合計	70兆7598億円（セキュリティ事業比率2.6%）
---------------------	---------------------------

対象各社のセキュリティ事業を単純合計した数値

（昨年）

〔伸率〕

対象各社セキュリティ事業売上単純合計	1兆8514億円（1兆6996億円）〔8.9%〕
--------------------	--------------------------

当WGで推計した日本のセキュリティ市場規模

（昨年）

〔伸率〕

今回実績推定値	1兆4628億円（1兆3321億円）〔9.8%〕
---------	--------------------------

国内情報セキュリティ市場規模推定値



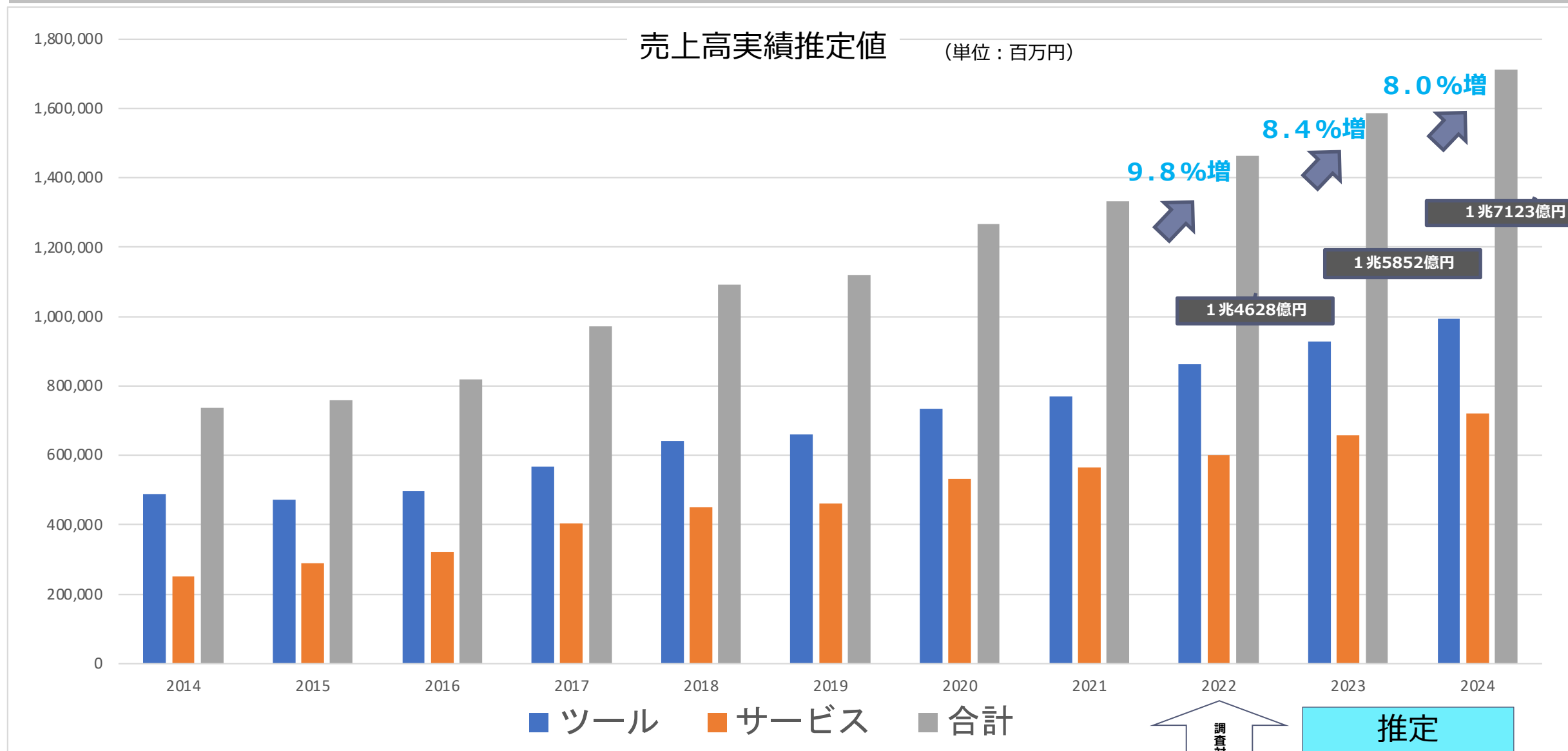
ツール (ハード・ソフトなどのプロダクト売上高)

2023年度市場調査 単位：百万	2021年度			2022年度			2023年度			2024年度		
	売上実績推定値			売上実績推定値			売上高見込推定値			売上高予測値		
	金額	構成比	伸び率	金額	構成比	伸び率	金額	構成比	伸び率	金額	構成比	伸び率
ウイルス対策製品	130,526	60.5%	-2.4%	146,498	60.0%	12.2%	150,892	57.8%	3.0%	155,419	55.7%	3.0%
EDR製品	27,326	12.7%	35.4%	39,044	16.0%	42.9%	50,757	19.4%	30.0%	63,447	22.8%	25.0%
ポリシー管理・設定管理・動作監視制御製品	57,846	26.8%	-1.2%	58,756	24.1%	1.6%	59,344	22.7%	1.0%	59,937	21.5%	1.0%
エンドポイント保護管理製品	215,698	28.1%	1.5%	244,298	28.4%	13.3%	260,993	28.1%	6.8%	278,803	28.1%	6.8%
FWファイアウォール製品	37,308	15.0%	28.1%	44,124	15.5%	18.3%	48,537	15.7%	10.0%	50,964	15.4%	5.0%
VPN接続製品	23,702	9.6%	-6.9%	28,277	10.0%	19.3%	31,105	10.1%	10.0%	32,660	9.9%	5.0%
IDS/IPS製品	34,452	13.9%	1.5%	38,974	13.7%	13.1%	40,923	13.2%	5.0%	41,946	12.7%	2.5%
WAFウェブアプリケーションファイアウォール製品	33,410	13.5%	5.7%	34,810	12.3%	4.2%	36,550	11.8%	5.0%	38,378	11.6%	5.0%
UTM製品	40,109	16.2%	9.9%	44,807	15.8%	11.7%	47,496	15.3%	6.0%	48,921	14.8%	3.0%
セキュリティ情報管理システム/製品	61,069	24.6%	18.3%	71,663	25.2%	17.3%	82,413	26.6%	15.0%	94,775	28.7%	15.0%
物理セキュリティシステム/製品	18,020	7.3%	-16.1%	21,356	7.5%	18.5%	22,424	7.2%	5.0%	22,984	7.0%	2.5%
ネットワーク防御・検知/境界線防御製品	248,071	32.3%	8.0%	284,012	33.0%	14.5%	309,447	33.4%	9.0%	330,627	33.3%	6.8%
DLP製品・システム(情報漏えい対策製品・システム) DRM	40,610	20.9%	14.8%	43,394	20.9%	6.9%	45,564	20.5%	5.0%	47,842	20.0%	5.0%
暗号化製品	38,313	19.7%	2.9%	40,868	19.7%	6.7%	42,911	19.3%	5.0%	45,057	18.9%	5.0%
メール・セキュリティ対策製品	56,003	28.8%	10.6%	56,042	26.9%	0.1%	57,163	25.7%	2.0%	58,306	24.4%	2.0%
URLフィルタリングソフトウェア/アプライアンス	36,404	18.7%	-0.4%	41,082	19.8%	12.8%	47,244	21.2%	15.0%	54,330	22.7%	15.0%
脆弱性検査製品	23,036	11.9%	6.8%	26,593	12.8%	15.4%	29,784	13.4%	12.0%	33,358	14.0%	12.0%
コンテンツセキュリティ対策製品	194,366	25.3%	7.1%	207,978	24.1%	7.0%	222,665	24.0%	7.1%	238,893	24.1%	7.3%
個人認証用デバイス及びその認証システム	19,084	17.3%	-23.2%	22,656	18.1%	18.7%	23,789	17.7%	5.0%	24,978	17.2%	5.0%
個人認証用生体認証デバイス及びその認証システム	18,298	16.6%	-7.8%	23,478	18.8%	28.3%	26,999	20.1%	15.0%	31,049	21.4%	15.0%
アイデンティティ管理製品	29,313	26.5%	20.5%	30,713	24.5%	4.8%	32,248	24.0%	5.0%	33,861	23.4%	5.0%
ログオン管理/アクセス許可製品	30,314	27.4%	6.9%	32,134	25.7%	6.0%	33,741	25.1%	5.0%	35,428	24.4%	5.0%
PKIシステム及びそのコンポーネント	13,433	12.2%	7.0%	16,196	12.9%	20.6%	17,815	13.2%	10.0%	19,597	13.5%	10.0%
アイデンティティ・アクセス管理製品	110,441	14.4%	0.5%	125,176	14.5%	13.3%	134,593	14.5%	7.5%	144,913	14.6%	7.7%
セキュリティツール製品	768,576	100.0%	4.8%	861,464	100.0%	12.1%	927,698	100.0%	7.7%	993,236	100.0%	7.1%
ツール：サービスの割合(ツール)		57.7%			58.9%			58.5%			58.0%	

サービス（役務提供、ノウハウ知的事業活動）

2023年度市場調査 単位：百万	2021年度			2022年度			2023年度			2024年度		
	売上実績推定値			売上実績推定値			売上高見込推定値			売上高予測値		
	金額	構成比	伸び率	金額	構成比	伸び率	金額	構成比	伸び率	金額	構成比	伸び率
コンサルティング	108,525	47.6%	9.0%	115,489	47.6%	6.4%	129,348	48.7%	12.0%	144,869	49.8%	12.0%
監査・評価	38,991	17.1%	-7.0%	40,591	16.7%	4.1%	42,620	16.0%	5.0%	44,751	15.4%	5.0%
診断	51,804	22.7%	5.3%	53,970	22.2%	4.2%	57,747	21.7%	7.0%	61,790	21.2%	7.0%
規格認証	28,645	12.6%	-21.3%	32,578	13.4%	13.7%	35,836	13.5%	10.0%	39,420	13.6%	10.0%
コンサルティング／診断サービス	227,966	40.5%	0.4%	242,627	40.3%	6.4%	265,551	40.4%	9.4%	290,830	40.4%	9.5%
SOC（セキュリティ・オペレーション・センター・監視対策作業拠点事業）	176,364	73.0%	10.9%	190,463	73.2%	8.0%	209,510	73.2%	10.0%	230,461	73.2%	10.0%
インシデント対応・フォレンジック	35,161	14.5%	11.5%	37,556	14.4%	6.8%	41,311	14.4%	10.0%	45,442	14.4%	10.0%
インテリジェンス情報提供	30,201	12.5%	26.4%	32,171	12.4%	6.5%	35,388	12.4%	10.0%	38,926	12.4%	10.0%
マネージド・運用サービス	241,726	42.9%	12.7%	260,190	43.3%	7.6%	286,209	43.5%	10.0%	314,830	43.8%	10.0%
電子証明書発行・PK型認証	26,043	27.7%	-7.2%	27,448	27.8%	5.4%	30,193	28.6%	10.0%	33,212	29.3%	10.0%
リテラシー教育	37,453	39.9%	14.6%	39,030	39.6%	4.2%	40,981	38.8%	5.0%	43,030	37.9%	5.0%
資格取得支援	15,240	16.2%	6.4%	16,649	16.9%	9.2%	18,314	17.3%	10.0%	20,146	17.8%	10.0%
保険	15,136	16.1%	-2.8%	15,476	15.7%	2.2%	16,249	15.4%	5.0%	17,062	15.0%	5.0%
周辺サービス	93,872	16.7%	3.6%	98,603	16.4%	5.0%	105,738	16.1%	7.2%	113,450	15.8%	7.3%
情報セキュリティサービス	563,564	100%	5.9%	601,420	100%	6.7%	657,498	100%	9.3%	719,110	100%	9.4%
ツール：サービスの割合（サービス）		42.3%			41.1%			41.5%			42.0%	

情報セキュリティ市場規模の推移



調査対象企業数と分布（今回調査：2024年3月期）



単位：社

区分	有効対象 企業数	エンドポイント保 護管理製品	ネットワーク防 御・検知／境界線 防御製品	コンテンツセキュ リティ対策製品	アイデンティ ティ・アクセス管 理製品	セキュリティ ツール	コンサルティング ／診断サービス	マネージド・ 運用サービス	周辺サービス	セキュリティサー ビス
A	112	56	78	57	32	97	62	60	35	83
B	122	53	70	52	39	104	66	48	38	82
C	56	33	42	32	27	48	29	26	22	37
D	135	81	99	89	65	118	93	66	61	106
E	50	37	39	39	31	44	37	36	31	49
F	31	13	16	13	10	18	23	17	11	25
G	158	61	77	65	50	109	108	90	64	134
H	17	5	2	5	4	6	8	3	8	14
計	681	339	423	352	258	544	426	346	270	530

※黄色文字部分は兼業を含むため重複カウントあり。

区分		ツール専業	サービス専業	ツール・ サービス兼業	有効対象 企業数	分布割合
A	海外メーカまたはその日本法人	29	15	68	112	16.2%
B	国内のセキュリティツールメーカ	40	18	64	122	17.5%
C	販売店・商社等主として流通機能の企業	18	7	30	56	7.6%
D	SI・NI機能を有する二次・三次販売店	29	17	89	135	16.8%
E	SIが主たる付加価値の大手システムインテグレータ	1	6	43	50	5.7%
F	コンサルティング企業	6	13	12	31	4.8%
G	セキュリティサービス提供事業者	24	49	85	158	25.5%
H	その他（サイバー保険・その他異業種）	3	11	3	17	5.9%
計		150	136	394	681	100%

調査対象企業数（前年度調査との増減比較）



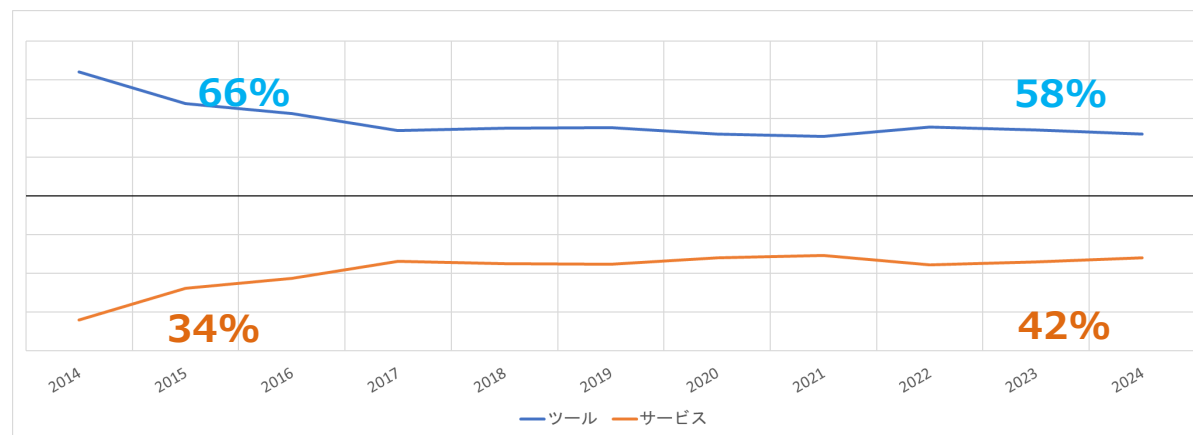
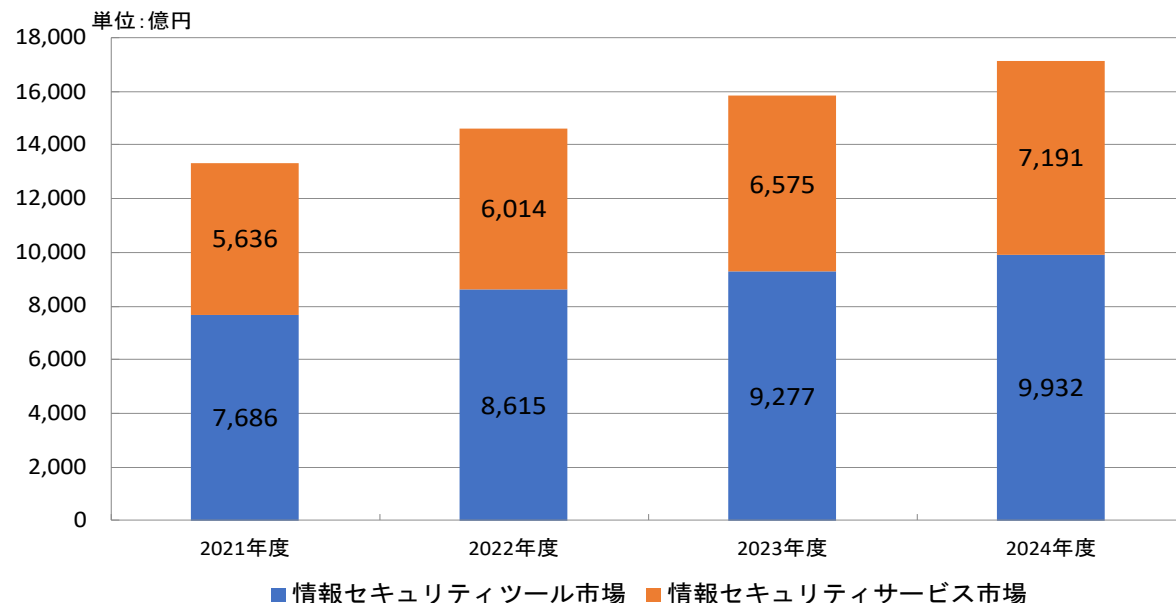
単位:社

区分	有効対象 企業数	エンドポイント保 護管理製品	ネットワーク防 御・検知／境界線 防御製品	コンテンツセキュ リティ対策製品	アイデンティ ティ・アクセス管 理製品	セキュリティ・ ツール	コンサルティング ／診断サービス	マネージド・ 運用サービス	周辺サービス	セキュリティサー ビス
A	▲ 6	▲ 12	▲ 5	▲ 7	▲ 5	▲ 5	▲ 3	▲ 1	▲ 2	▲ 2
B	▲ 1	1	▲ 1	▲ 1	▲ 3	1	▲ 2	▲ 2	▲ 4	▲ 2
C	1	▲ 1	1	▲ 1	0	1	▲ 1	▲ 1	▲ 1	▲ 1
D	0	0	0	1	0	1	1	2	0	▲ 1
E	1	0	▲ 1	0	1	1	▲ 2	▲ 2	▲ 2	1
F	▲ 1	0	▲ 1	1	▲ 1	▲ 1	0	1	0	0
G	2	0	1	1	0	1	2	0	▲ 2	2
H	▲ 2	▲ 1	▲ 1	0	0	▲ 1	▲ 2	▲ 1	▲ 1	▲ 2
計	▲ 6	▲ 13	▲ 7	▲ 6	▲ 8	▲ 2	▲ 7	▲ 4	▲ 12	▲ 5

※黄色文字部分は兼業を含むため重複カウントあり。

区分		ツール専業	サービス専業	ツール・ サービス兼業	有効対象 企業数
A	海外メーカまたはその日本法人	▲ 4	▲ 1	▲ 1	6
B	国内のセキュリティツールメーカ	1	▲ 2	0	3
C	販売店・商社等主として流通機能の企業	2	0	▲ 1	3
D	SI・NI機能を有する二次・三次販売店	1	▲ 1	0	2
E	SIが主たる付加価値の大手システムインテグレータ	0	0	1	2
F	コンサルティング企業	▲ 1	0	0	2
G	セキュリティサービス提供事業者	0	1	1	14
H	その他（サイバー保険・その他異業種）	0	▲ 1	▲ 1	0
計		▲ 1	▲ 4	▲ 1	32

ツールとサービスの市場規模



- 国際的な紛争の影響などもあり、日本においてもサイバー攻撃が増加している。さらにサイバー攻撃の手法も高度化しており、特にランサムウェア攻撃やフィッシング詐欺などが多様化し被害が増加している。
- 国際的なサイバーセキュリティに関する法規制、国内でも個人情報保護法の改正や、サイバーセキュリティ管理ガイドラインの改訂など企業は対応が求められている。
- リモートワークとオフィスワークのハイブリッド型を採用する企業が多く見受けられ、自宅からの安全なアクセス以外にも、オフィス環境や、クラウドサービスの利用拡大に伴うクラウドセキュリティのニーズも高まっている。
- IoTデバイスの増加や、デバイスの多様化が進み、エンドポイントセキュリティが重要視されゼロトラストの概念が普及している。
- 生成AIなどの新たな技術により、高度な機能を実装したツール、AIを活用したサービスが登場している。
- 市場は国内外の多数のベンダーによって構成されており、日本国内の企業も独自の製品やサービスを開発しているが、国際的なベンダーの影響が大きく為替による市場動向の変化も加味する必要がある。
- 今後も情報セキュリティ市場は拡大が見込まれる。特にツールの高度化により、ツール市場はサービス市場に比べ高い割合で推移していくと予想する。サービス市場はツールに付随する形で伸びていくことが想定され、双方の割合はほぼ一定に推移していくことが予想される。

ツール全体

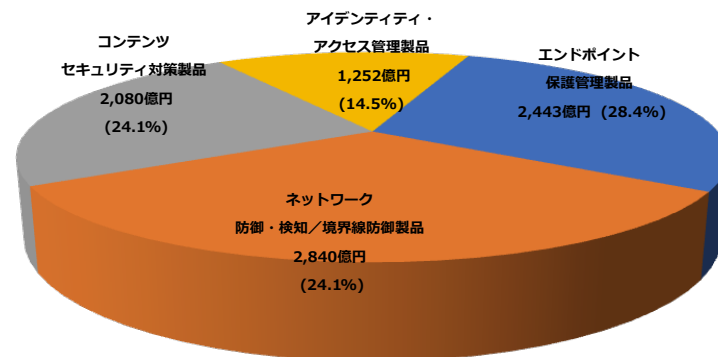
2022年度

8 6 1 5 億円

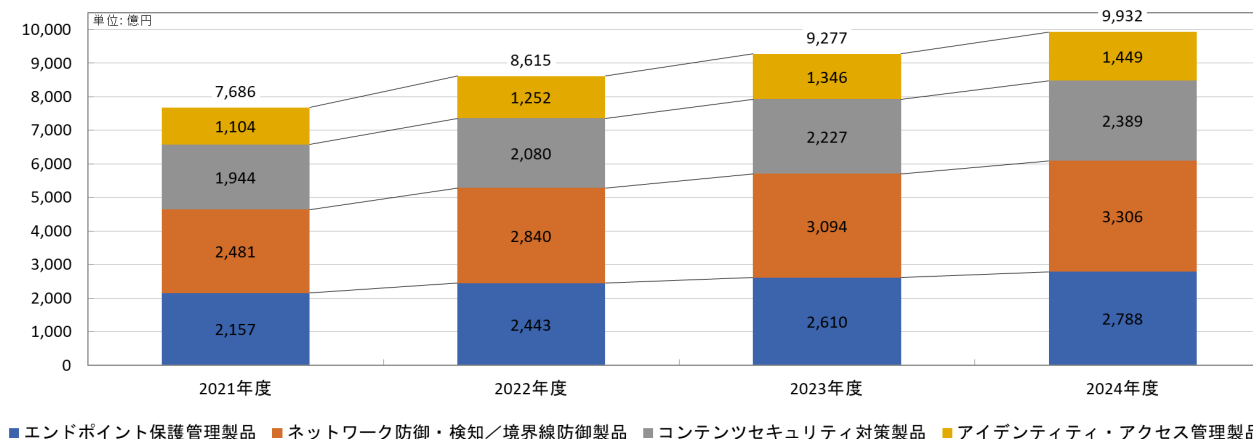
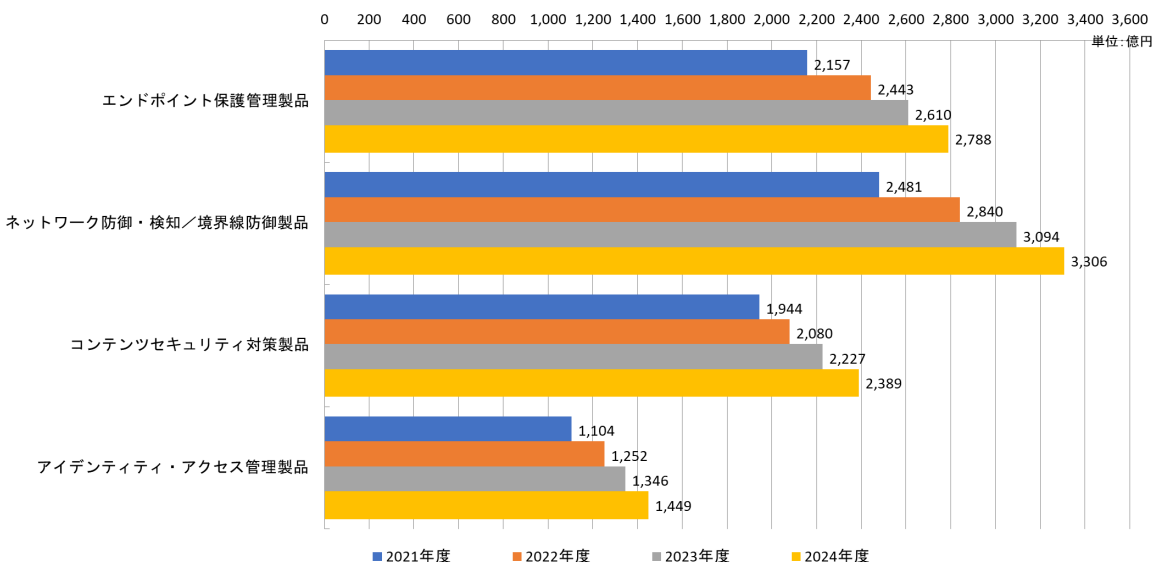
↑ 12.1%増

2021年度

7 6 8 6 億円



- ・ エンドポイント関連は、デバイスの多様化や、IoTデバイスの増加により、ゼロトラストの概念が浸透し、EDR製品の認知度、導入の動きが高まったことから普及が進んだ。
- ・ リモートワークとオフィスワークのハイブリッド型の働き方が増えたことや、クラウドサービスの普及により、それぞれの環境に対する境界線型防御製品の需要も高まった。
- ・ 働き方の多様化による情報漏洩リスクの増大に伴い、DLPや暗号化製品の売上が上昇し今後も増加傾向が予想される。
- ・ クラウドサービスの普及によりアイデンティティ管理やログオン管理製品の需要が拡大した。今後も増加傾向が予想される。
- ・ ツール市場は生成AI機能など新しい技術を実装し高度化が進んでいる。またデバイスの増加や、クラウドサービス普及によるID管理の需要増加に伴い、全体的に増加傾向が予想される。

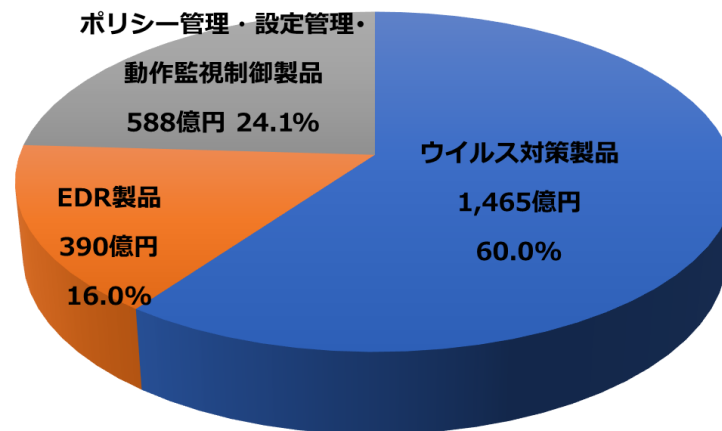


2022年度

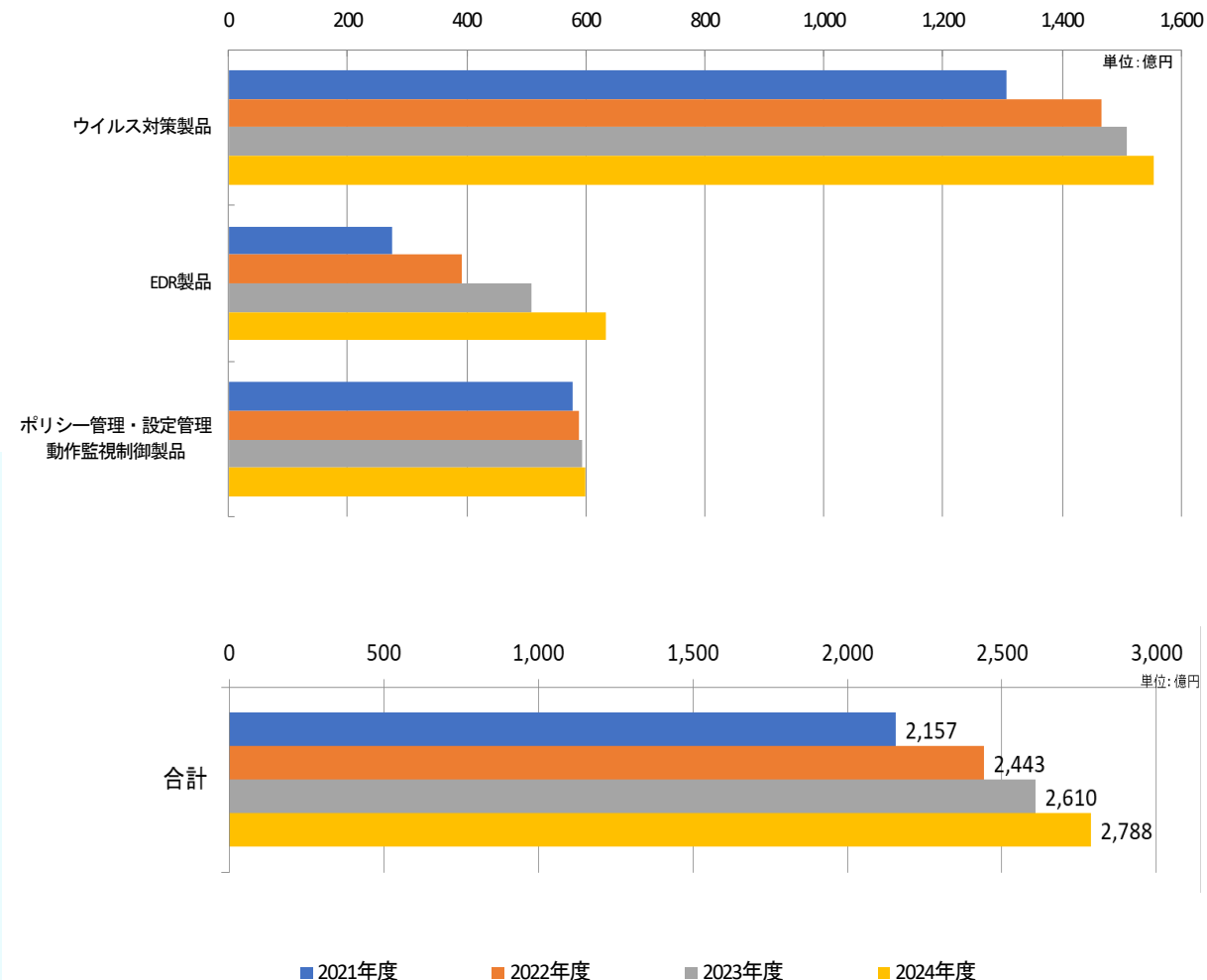
2 4 3 3 億円

↑13.3%増

2021年度

2 1 5 7 億円

- ウイルス対策製品は多くの個人・企業で既に導入が完了しており、更新需要が中心となっている。高機能化による単価の上昇などを背景に2022年度は市場規模が伸長した。2023年度以降も伸びは鈍化するものの、微増傾向になると予想する。
- EDR製品は、従来の境界型防御の考え方からゼロトラストの考え方が広まったことを背景として、EDR製品の認知度向上や導入推進の動きがあり、2022年度も普及が進んだ。これまでは大企業を中心として導入が進んできたが、サイバー攻撃を報じるニュースの増加や取引先による要請などを背景として中堅・中小企業へと裾野が拡大してきている。2023年度以降も市場拡大は続く予想する。



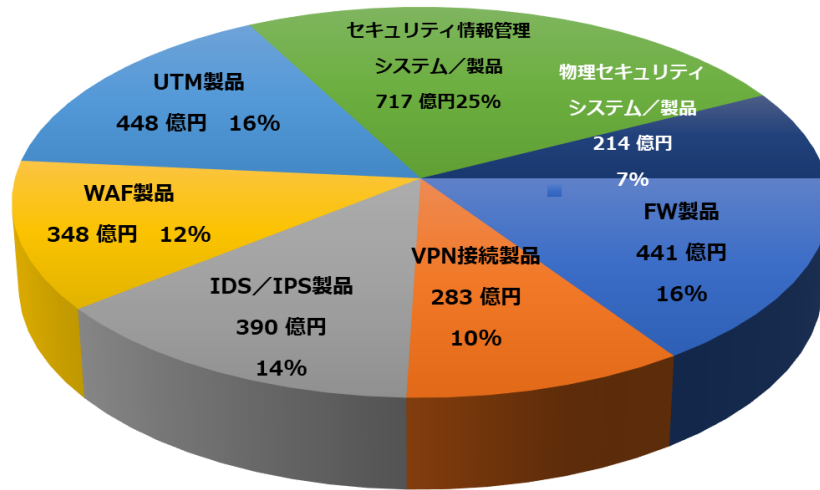
2022年度

2840億円

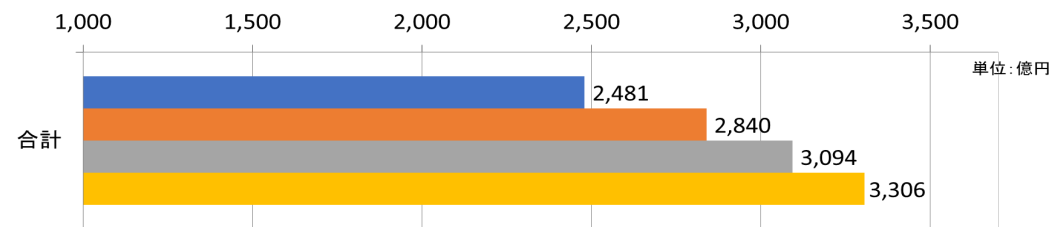
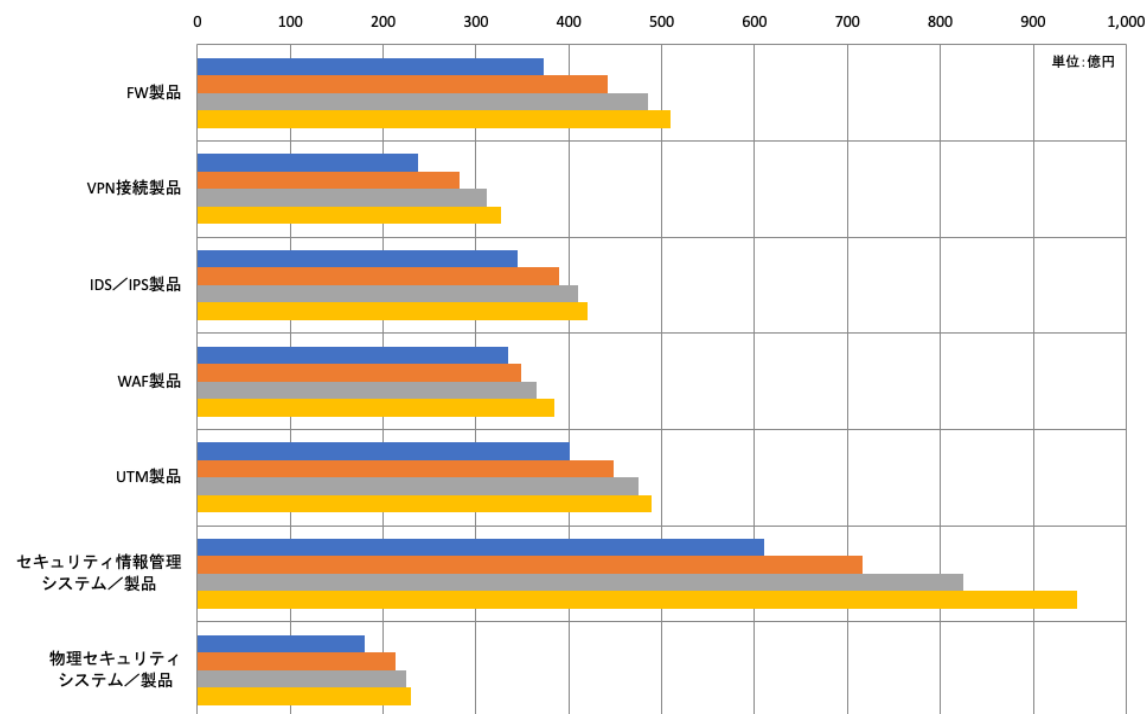
↑14.5%増

2021年度

2481億円



- 2022年度はコロナ禍での移動の制限がかかる中、テレワークの割合は減少傾向にある中も高い水準を保っていた。2022年2月のロシアによるウクライナ進攻に伴いサイバー攻撃にも焦点が当たり、特に同年3月の自動車部品サプライヤーがサイバー攻撃を受け、供給先の大手自動車メーカーの生産にも影響を与えたことは、その後のセキュリティ投資に大きな影響を与えたと考えられる。
- そうした背景の中、実際に企業による、IT投資も2022年度は増加傾向にあり、セキュリティ投資も増大していった。従来型の境界型防御製品市場も拡大し、ファイヤーウォール製品、VPN製品、IDS/IPS製品、UTM製品市場が拡大。
- ゼロトラストの概念の普及も続き、クラウド型のゲートウェイ製品が含まれる、セキュリティ情報管理システム/製品市場も大きく拡大している。
- 2023年度以降は、コロナの第5類移行に伴い、テレワークは減少しつつあるが、情報セキュリティの重要性の認識は従来より高まっており、引き続き堅調な成長が見込まれる。



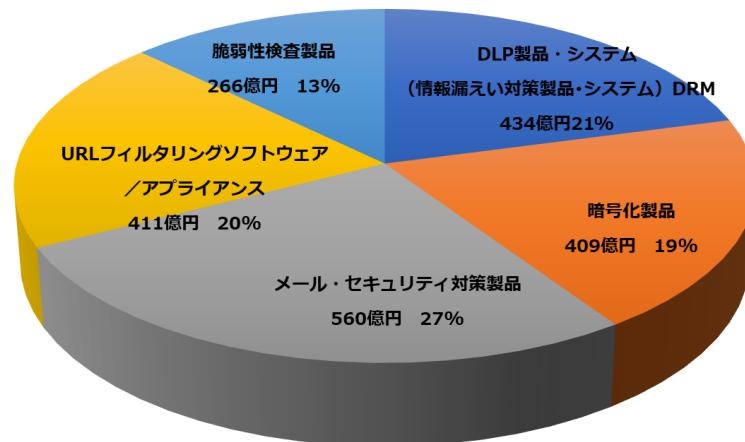
■ 2021年度 ■ 2022年度 ■ 2023年度 ■ 2024年度

2022年度

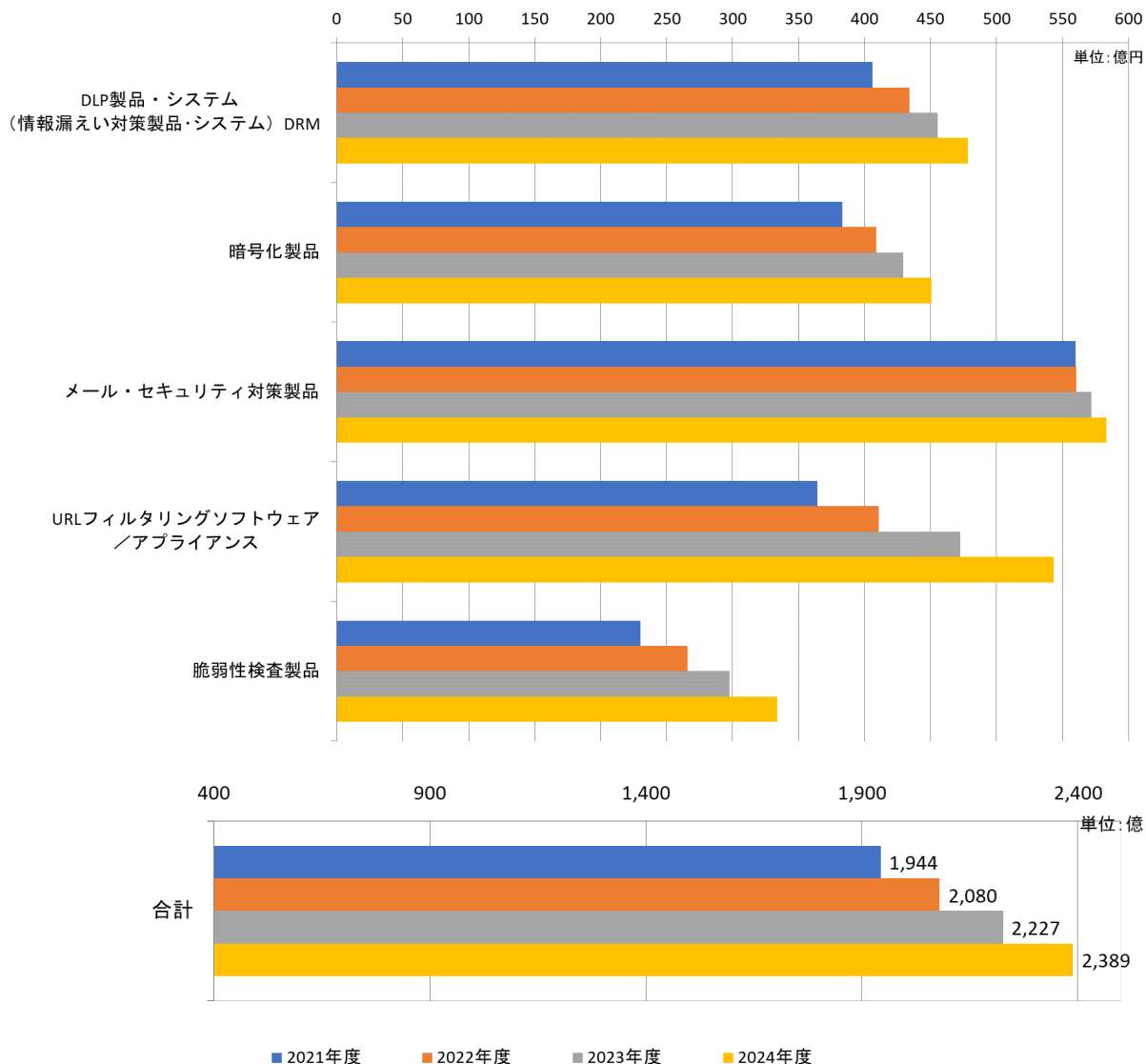
2080億円

↑7.0%増

2021年度

1944億円

- 働き方の多様化に伴い、情報の存在場所も多様になっていることから、DLP製品や暗号化製品は伸び率が高い。また、今後も継続した上昇が見込まれると予想される。
- メールセキュリティ対策製品は既存対策の充実化やチャットツールの台頭により横ばいとなっている。ただし、コンテンツセキュリティ対策製品としての構成比は引き続き高い。
- チャットツールなどクラウド主流の動きにおいて伸び率が高まっているのが、URLフィルタリングソフトウェア / アプライアンスである。PPAPなどの問題提起がされクラウドでの共有がさらに進んでいくと中では、今後も成長が期待できると推定できる。
- 脆弱性検査製品は、構成比は少ないものの伸び率としては一番高い。昨今のセキュリティ事故などを理由に脆弱性対策における意識が高まっていることが推定される。

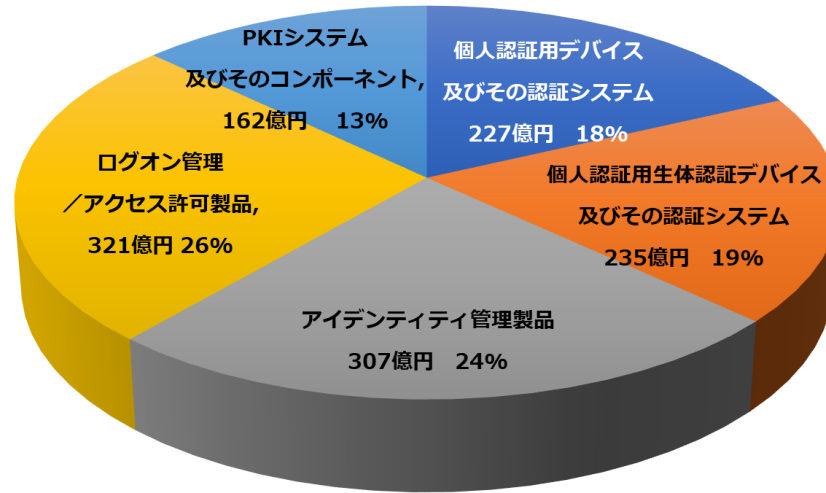


2022年度

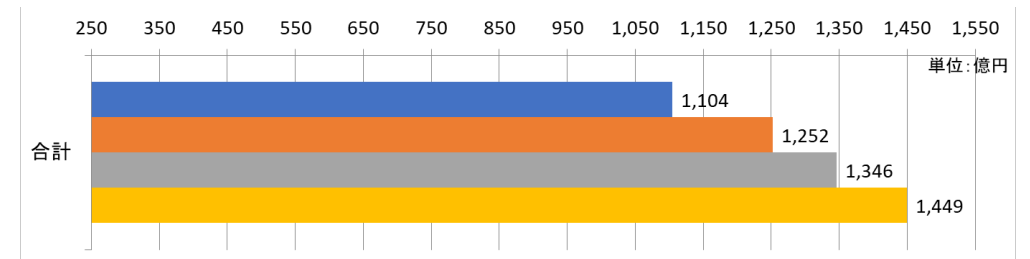
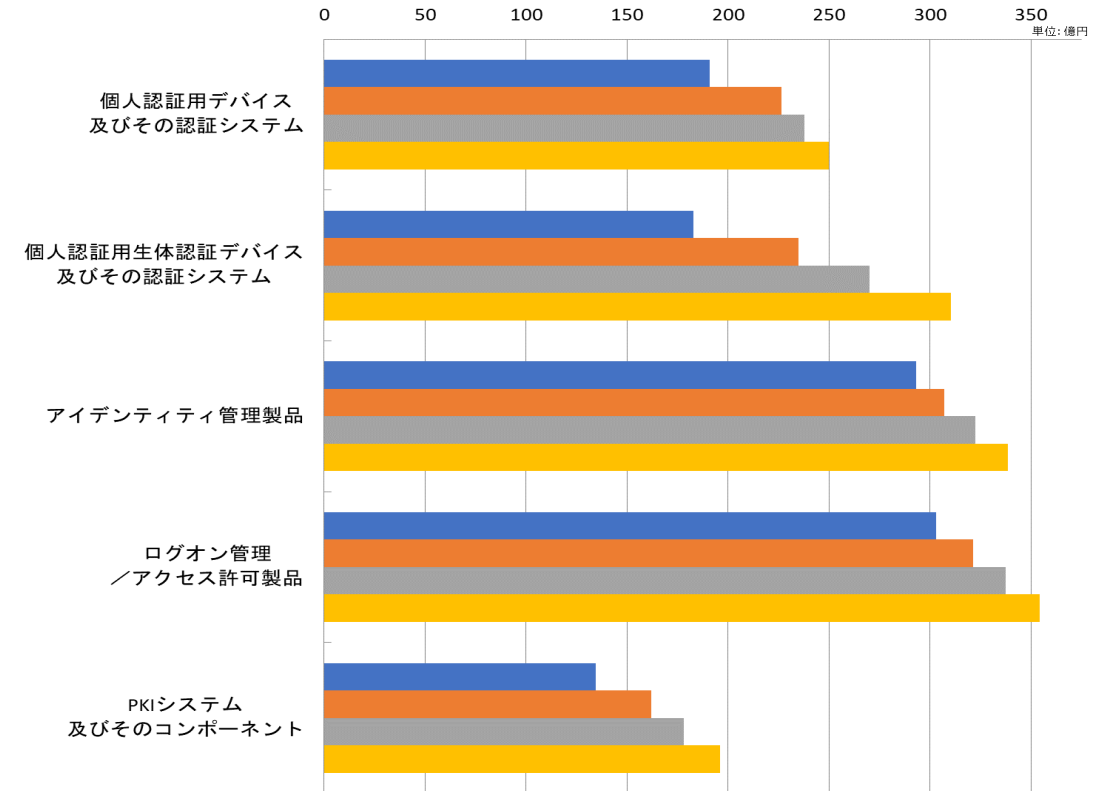
1 2 5 2 億円

↑13.3%増

2021年度

1 1 0 4 億円

- 働き方の多様化に伴い、個人認証や電子署名の仕組みがますます重要となり、さまざまな電子取引やアプリケーションのセキュリティ向上に欠かせない役割を担っている。
- 引き続きクラウドサービスの普及が進むなか、政府、自治体、教育、医療機関など各業界のセキュリティガイドラインにて、不正ログイン対策として「多要素認証」の利用が推奨されており、その認知度の向上に比例して、今後も本カテゴリは拡大傾向が予測される。



■ 2021年度 ■ 2022年度 ■ 2023年度 ■ 2024年度

サービス全体

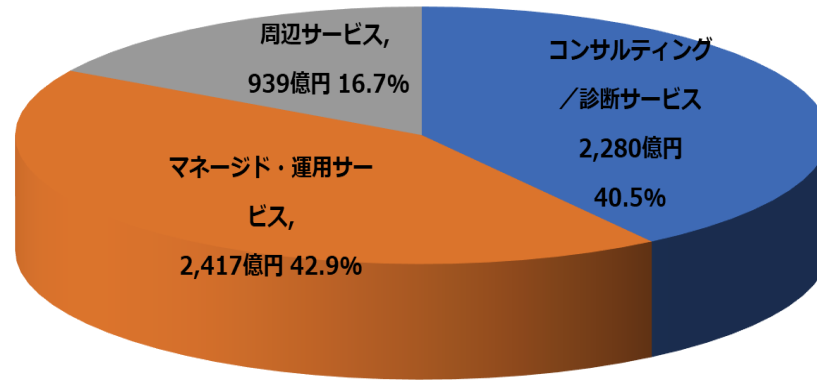
2022年度

6014億円

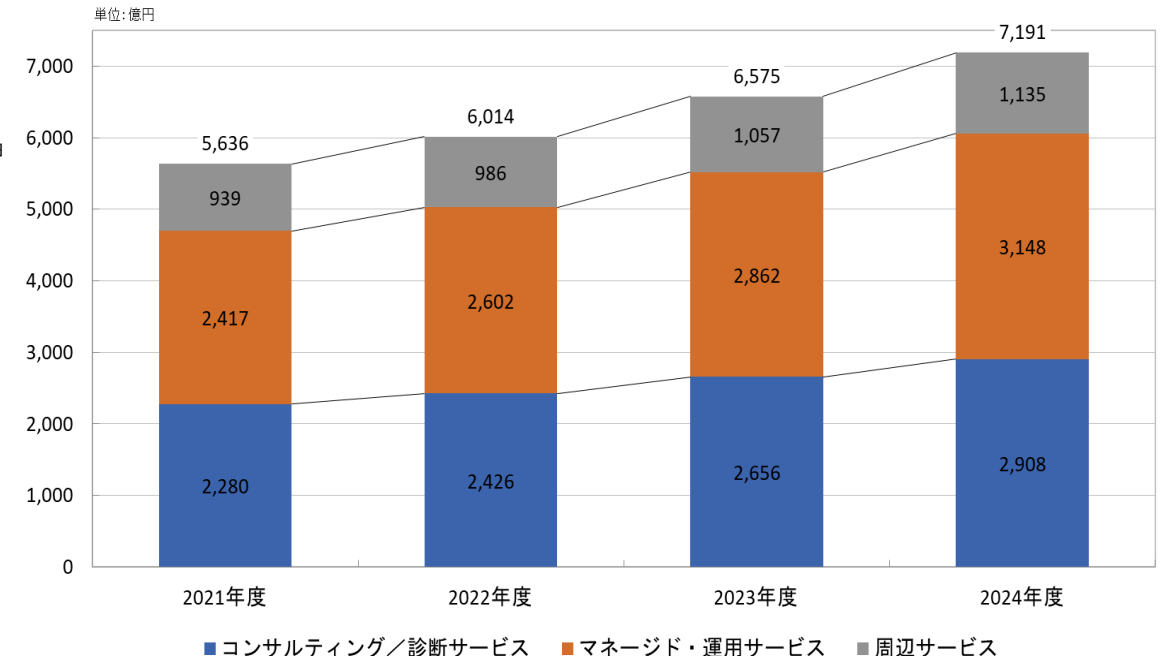
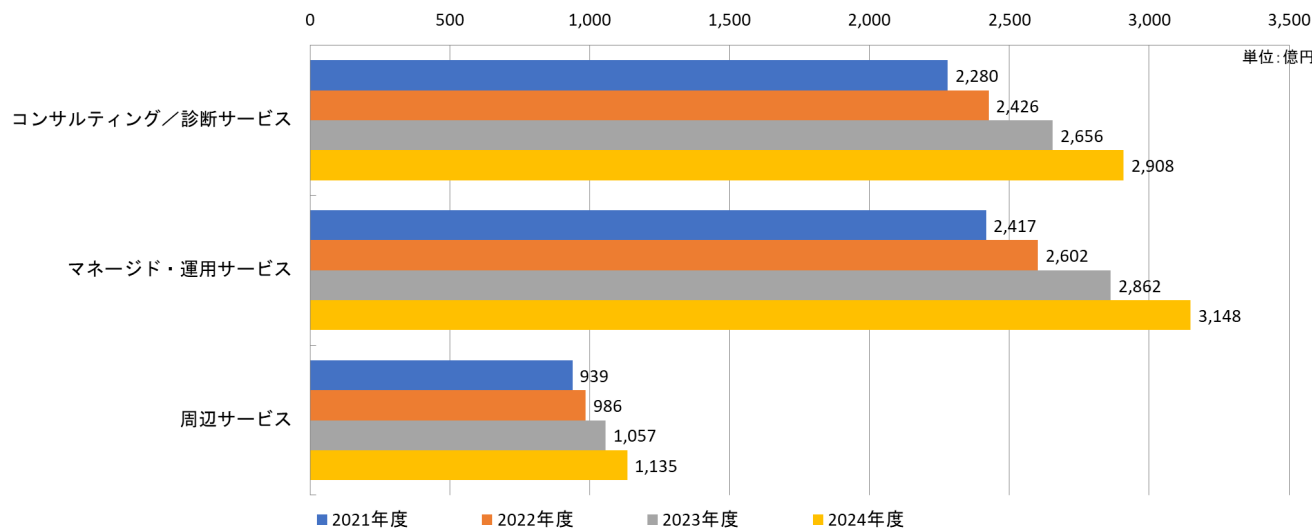
↑6.7%増

2021年度

5636億円



- 生成AIをはじめとする新技術の登場、リモートワークとオフィスワークのハイブリッド型ワークスタイルの普及、各業種のサイバーセキュリティガイドラインへの対応、DX/GX投資促進税制などがあり、コンサルティングサービスの需要は堅調に拡大した。
- サイバー攻撃の増加、攻撃の高度化、ワークスタイルの多様化、クラウドサービスの普及によるゼロトラストやID管理のサービスの需要が高まることで、付随するマネージド・運用サービスとして高度な情報漏洩に対する動作解析、ログ分析、内部不正対策の需要も高まり堅調に拡大した。
- リテラシー教育、資格取得支援は、新型コロナウイルス感染対策がひと段落したことから対面研修の需要が高い傾向にある。また引き続きオンライン活用による商圏範囲拡大による成長基調もあると予想する。

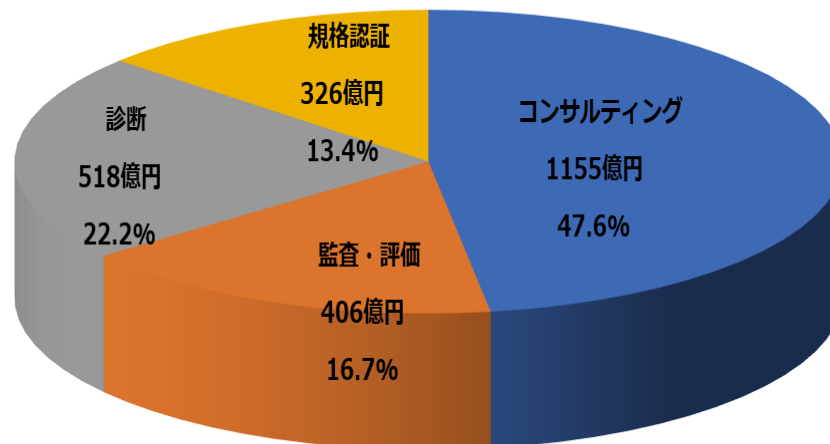


2022年度

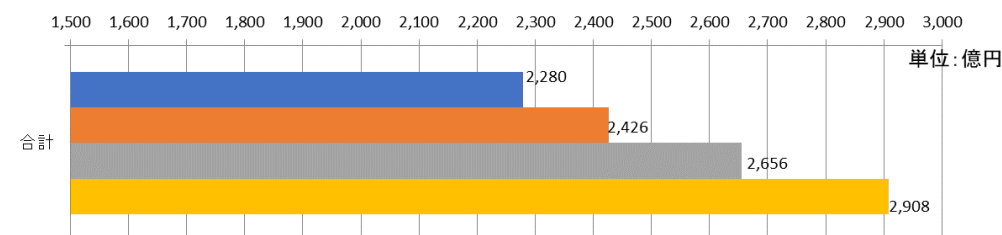
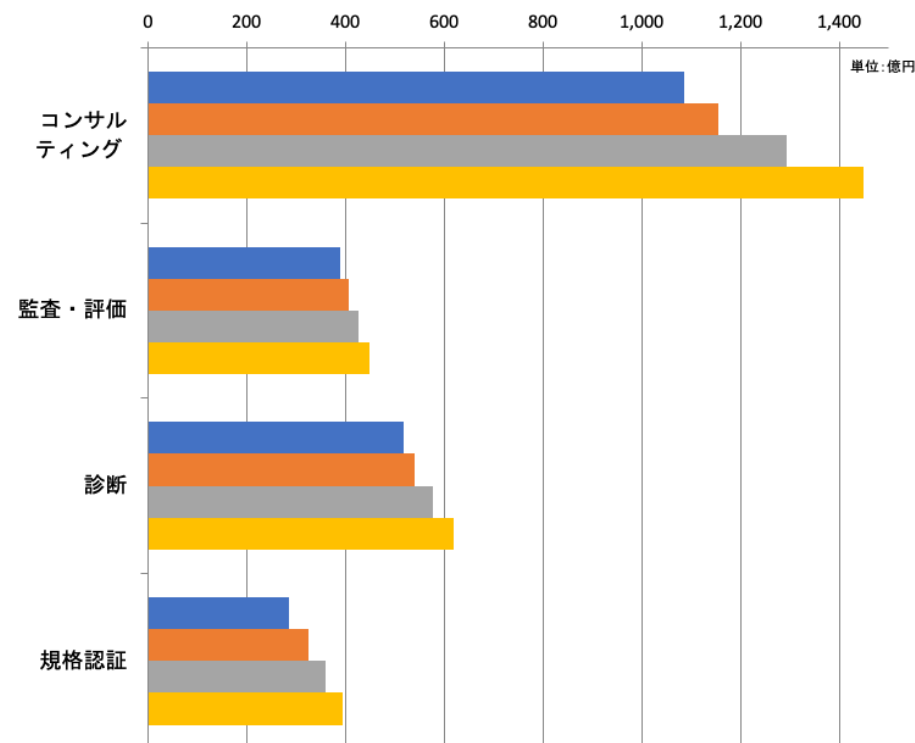
2 4 2 6 億円

↑ 6.4%増

2021年度

2 2 8 0 億円

- ここ数年はコロナ禍を起因とするリモートワークへの切り替え需要によるコンサルティングサービス市場が拡大傾向にあり、2022年度はリモートワークだけの企業数は減少傾向にあったもののハイブリット型の勤務体制となる企業多かったことから、概ね昨年度までの流れからは変わらずに堅調な推移となった。
- 今後も本カテゴリは拡大傾向にあると思われるが、景気動向の影響が大きいカテゴリであり、情報セキュリティの重要性の認識は従来より高まっていることから、引き続き堅調な成長が見込まれる。



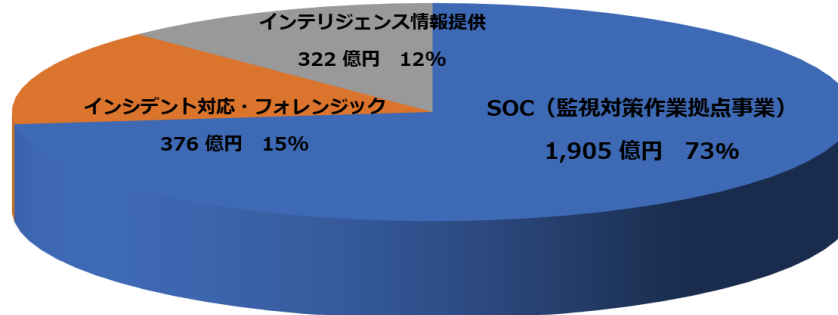
■ 2021年度 ■ 2022年度 ■ 2023年度 ■ 2024年度

2022年度

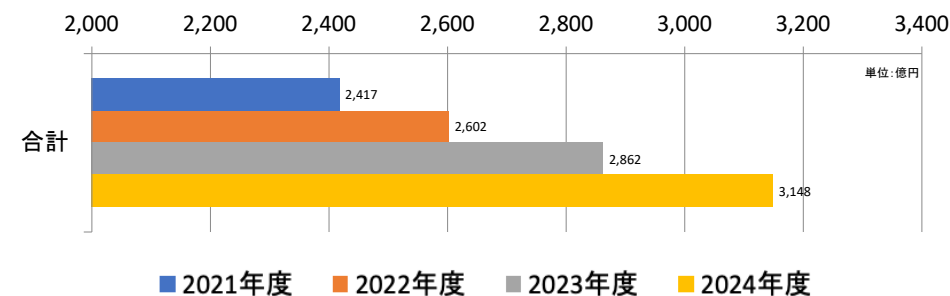
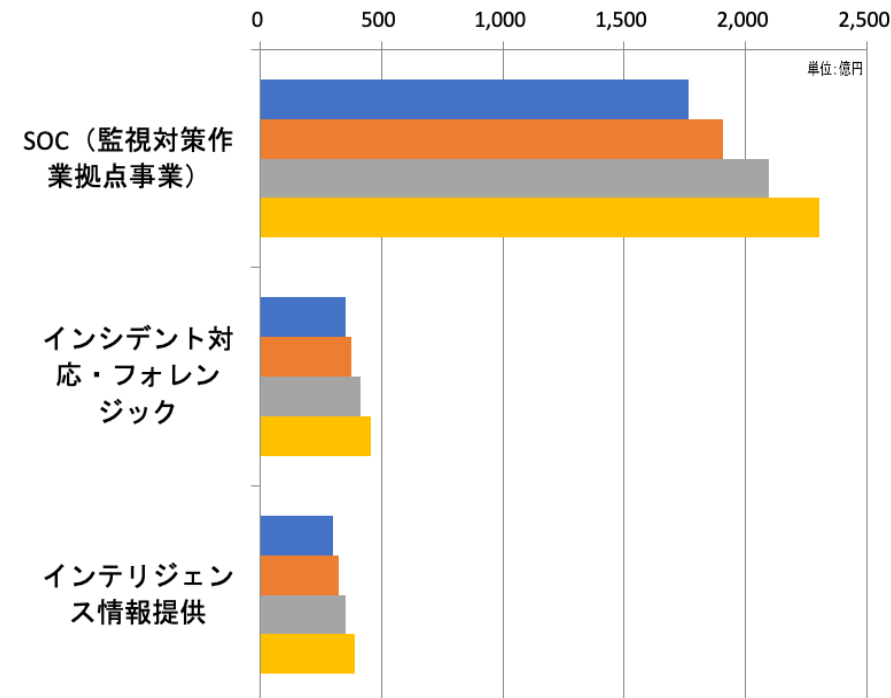
2601億円

↑7.6%増

2021年度

2417億円

- 近年のサイバー攻撃の多様化・高度化や、新たなセキュリティ機器・サービスの登場により、複雑化するセキュリティへの対応が年々難しくなっている。
- そのため、事業会社単独で十分なセキュリティ対策を行うことが難しく、システム全体もしくは運用の難しい一部の製品・サービスの監視・運用、インテリジェンス情報提供などを、セキュリティに強い専門企業に任せたいというニーズが高まっている。
- また、コロナ禍でテレワークが普及し、テレワーク先も含めた情報の持ち出しや漏洩対策の必要性があり、未然の予防と事故発生後の再発防止の両面でインシデント対応・フォレンジックのニーズも高まっている。
- 2023年度以降は、テレワーク環境の広がりや企業でのクラウドシステム導入の増加に伴い、複数拠点やテレワーク先も含めたネットワーク全体のセキュリティを監視する必要性が高まっている。
- そのため、クラウド環境を前提としたセキュリティ対策強化のニーズが今後ますます高まりと、事業会社でのクラウドセキュリティの専門人材不足から、引き続き堅調な市場成長が予想される。

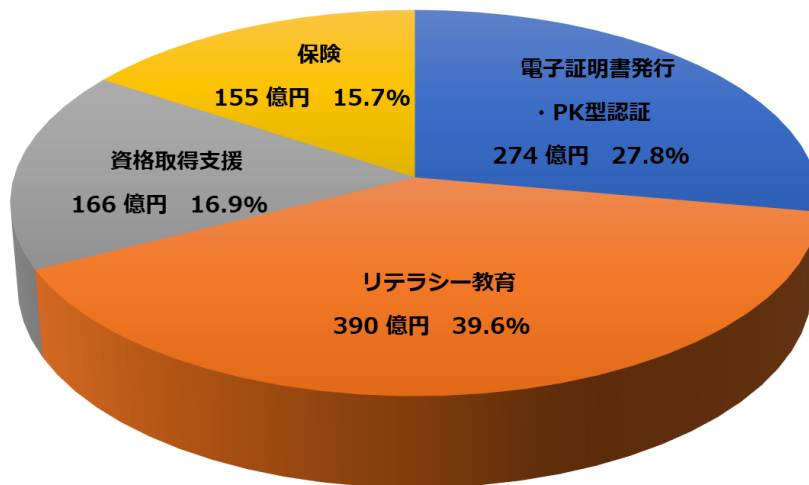


2022年度

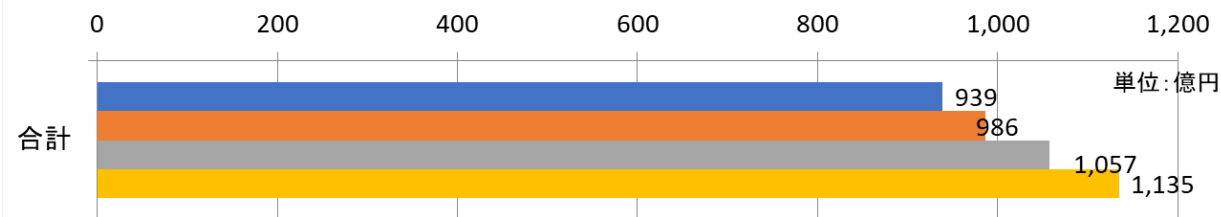
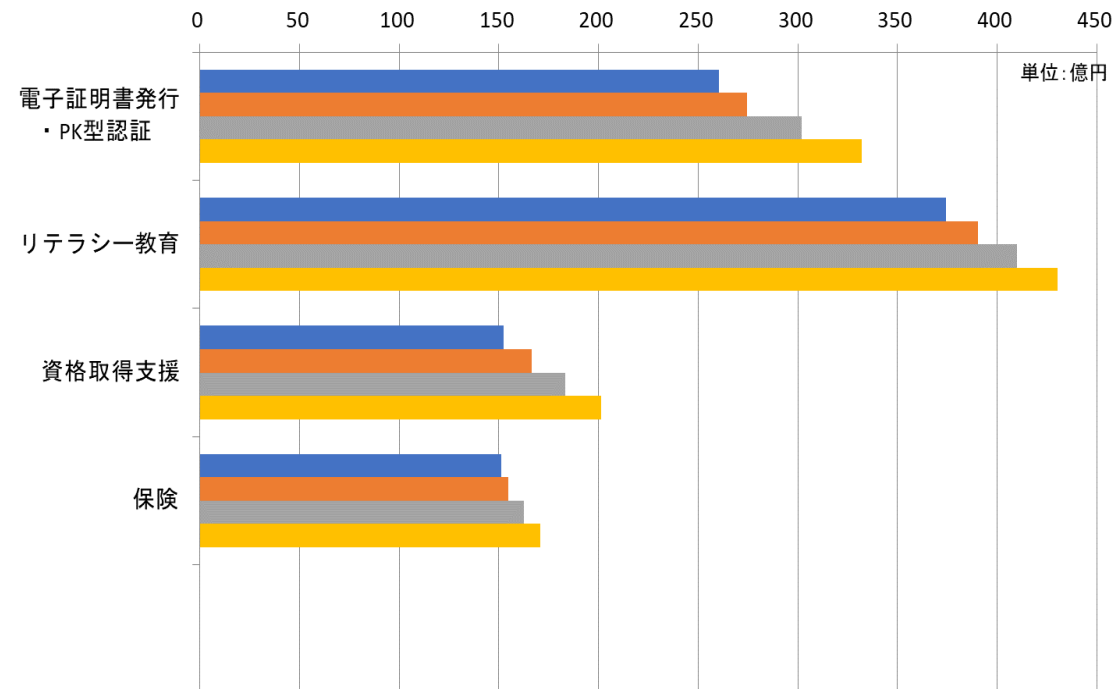
986億円

↑5.0%増

2021年度

939億円

- 電子証明書発行・PK型認証がマイナス成長からプラスへと転じている。クラウド上でのシステム運用が一般的になりつつ、DX化推進に伴うセキュリティ確保のために、各オンライン取引における、信頼確保、ユーザ側のマインド醸成、コンプライアンス遵守の動きが原動力となっていると推測。今後も、安定した成長が予測される。
- 資格取得については、専門性に加えコンサルティング需要との兼ね合いから、企業内での有資格者の確保が進むと推測。また、リテラシー教育については、クラウド需要拡大とともに内部不正によるインシデント対策の一環として、企業向け・個人向けのサービス拡大が見込まれると推測する。
- 保険については、保険業界での取り扱いが一般的で、セキュリティ市場での成長としては予測しづらい。引き続きモニタリングする。



■ 2021年度

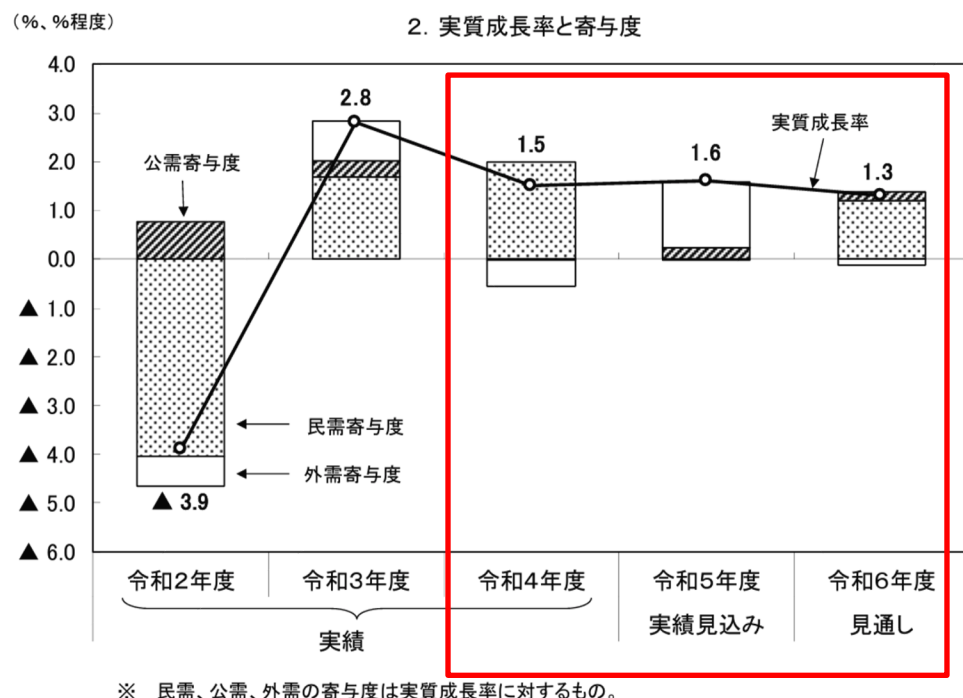
■ 2022年度

■ 2023年度

■ 2024年度

マクロ経済指標による本調査の整合性考察①～内閣府～

	令和4年度 (実績)	令和5年度 (実績見込み)	令和6年度 (見通し)	対前年度比増減率					
				令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
令和5年12月21日閣議了解	兆円 (名目)	兆円程度 (名目)	兆円程度 (名目)	% (名目)	% (実質)	%程度 (名目)	%程度 (実質)	%程度 (名目)	%程度 (実質)
国内総生産	566.5	597.5	615.3	2.3	1.5	5.5	1.6	3.0	1.3



- コロナ禍を乗り越え、社会経済活動の正常化が進み改善しつつある。30年ぶりとなる高水準の賃上げや企業の高い投資意欲など、経済には前向きな動きが見られる。
- 令和5年度(2023年度)は、半導体の供給制約の緩和等に伴う輸出の増加やインバウンド需要の回復等から外需がけん引し、GDP成長率は実質で1.6%程度見込まれる。
- 令和6年度(2024年度)は、「デフレ完全脱却のための総合経済対策」の進捗に伴い、個人消費や設備投資等の内需がけん引する形で、GDP成長率は実質で1.3%程度と見込まれる。
- 海外景気の下振れリスクとしては、世界経済の混乱や中国経済の回復の遅れ、新興国・途上国の債務問題の深刻化、地政学的な分断の高まりなどが考えられる。また、ウクライナ情勢の不確実性やエネルギー・食料市場の混乱なども下振れリスクとして指摘されている。
- 生産性向上・供給力強化を通じて潜在成長率を高めるための国内投資の拡大を促進する。科学技術の振興及びイノベーションの促進、グリーントランスフォーメーション(GX)、デジタルトランスフォーメーション(DX)、半導体・AI等の分野での投資促進、新技術の社会実装、海洋や宇宙等のフロンティアの開拓、スタートアップへの支援等に取り組む。
- 人口減少の中でも持続的に成長できる経済構造の構築に向けて、「デジタル田園都市国家構想総合戦略」を推進するとともに、「デジタル行財政改革」を起動・推進し、利用者起点に立って、デジタル技術の社会実装や制度・規制改革に取り組む。

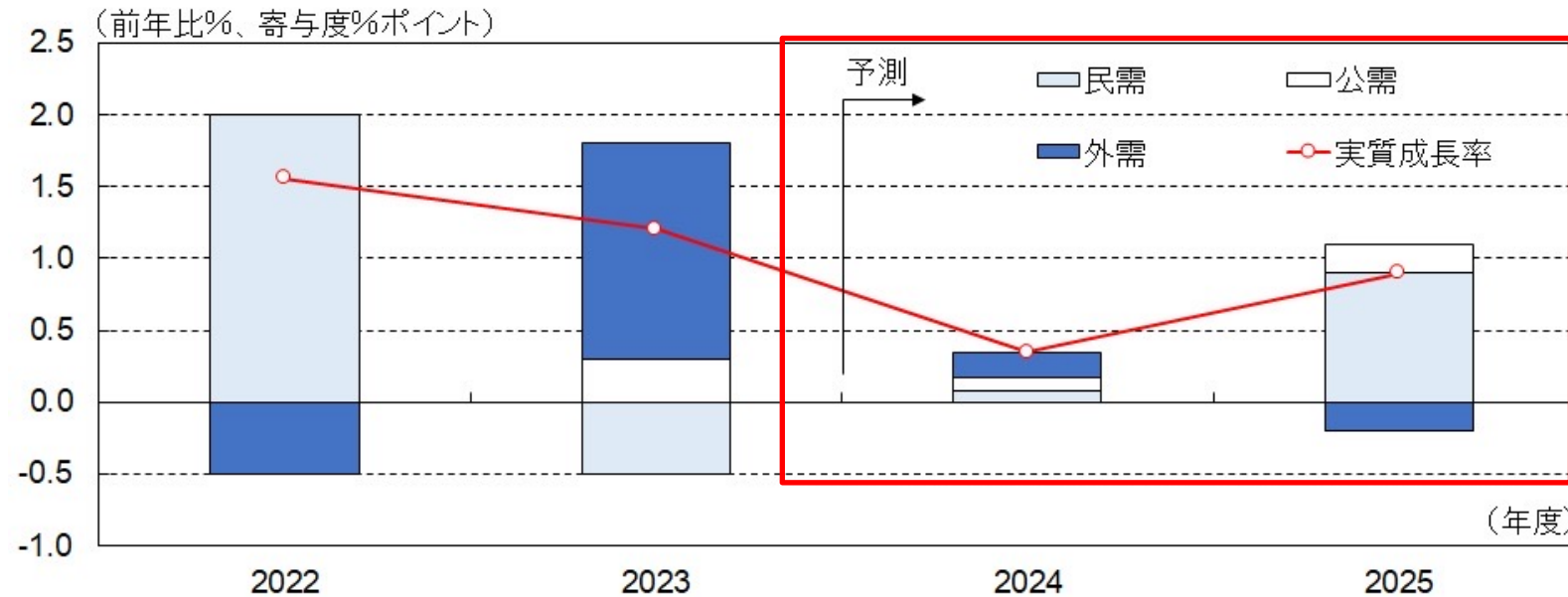
マクロ経済指標による本調査の整合性考察②～民間企業～

経常増減益率(単位:前年度比、%)

	社数	20年度	21年度	22年度	23年度 前回 予想	23年度 今回 実績	24年度 前回 予想	24年度 今回 予想	25年度 今回 予想
(%)									
特殊分類									
RN Large Cap	289	4.5	34.1	4.2	12.9	15.0	6.3	6.3	8.7
RN Large Cap(除く金融)	264	5.6	34.5	7.7	9.6	10.9	5.7	5.0	8.3
製造業	147	7.6	56.9	2.7	11.4	12.3	8.5	8.4	9.8
素材	33	13.7	164.2	-7.2	-12.5	-14.6	11.5	18.0	13.0
加工	75	8.7	47.8	4.4	23.7	26.8	5.0	3.7	7.9
非製造業	142	2.0	14.7	5.8	14.6	18.0	4.0	4.2	7.7
非製造業(除く金融)	117	3.3	8.8	15.8	7.1	8.9	1.7	-0.0	6.0
大業種分類									
素材	33	13.7	164.2	-7.2	-12.5	-14.6	11.5	18.0	13.0
機械・自動車	42	-7.0	57.8	3.9	40.5	45.9	2.5	0.6	3.5
エレクトロニクス	33	34.8	36.0	5.3	-0.7	-0.8	10.1	10.4	16.6
消費・流通	80	-12.0	56.6	11.5	-3.7	-4.2	8.8	10.0	6.3
情報	23	157.0	-60.0	0.3	23.7	22.2	7.9	8.5	12.9
公益・インフラ	53	-68.8	137.7	33.9	12.3	17.1	-2.7	-10.4	6.4
金融	25	-1.4	31.9	-18.3	41.1	49.9	10.1	14.9	11.3
中業種分類									
化学	27	-11.6	119.1	-5.2	-11.6	-16.2	13.9	24.8	10.9
鉄鋼・非鉄	6	SP	555.9	-13.0	-15.3	-9.6	4.4	-0.5	20.3
機械	24	-5.0	61.7	6.6	3.7	3.8	16.8	18.7	11.5
自動車	18	-7.7	56.5	2.9	53.9	61.2	-1.0	-3.6	1.2
電機・精密	33	34.8	36.0	5.3	-0.7	-0.8	10.1	10.4	16.6
医薬・ヘルスケア	15	11.8	6.5	18.2	-15.6	-21.8	38.3	28.1	19.1
食品	13	0.6	10.0	17.7	11.3	11.0	5.0	9.5	8.4
家庭用品	11	-23.6	30.0	-14.6	-10.7	-13.0	27.9	37.2	15.2
商社	10	-26.8	208.6	18.6	-10.6	-11.2	-2.1	3.7	-3.8
小売り	15	-17.7	20.0	20.5	9.5	12.2	9.7	7.2	8.9
サービス	16	-14.3	36.1	-12.8	9.6	13.6	8.9	7.4	12.4
ソフトウェア	12	39.6	14.4	-5.8	8.0	12.9	-2.4	-8.2	10.9
メディア	3	SL	SP	-36.1	-38.8	-36.8	79.0	63.6	17.9
通信	8	207.6	-74.9	9.9	37.8	32.6	9.5	13.9	13.4
建設	5	-13.4	-22.8	2.1	-27.2	-26.2	61.0	42.1	21.9
住宅・不動産	19	-10.8	24.1	10.2	-4.2	-4.5	8.0	1.0	9.8
運輸	21	SL	SP	92.2	-27.4	-28.1	6.0	7.6	1.1
公益	8	-15.3	-61.2	SL	1,592.6	1,868.3	-32.8	-45.2	6.7
金融	25	-1.4	31.9	-18.3	41.1	49.9	10.1	14.9	11.3

- 2023 年度は19業種中9業種で経常増益、10業種で経常減益となった。増益寄与が大きかった業種は、自動車、金融、公益、通信などである。減益寄与が大きかった業種は、運輸、化学、商社、医薬・ヘルスケアなどである。
- 2024 年度は19業種中15業種で経常増益、4業種で経常減益を予想している。増益寄与が大きいと予想するのは、金融、化学、電機・精密、機械、医薬・ヘルスケアなどである。減益寄与が大きいと予想するのは、公益、自動車である。
- 2025 年度は、堅調な海外経済見通しに加えて、実質賃金の前年比プラス転換も見込まれる。業種別では、商社を除く18業種で経常増益を予想している。

引用元：2024～2025年度の企業業績見通し <https://www.nomuraholdings.com/jp/news/nr/nsc/20240606/20240606.pdf>



- JCERの実質成長率予測：2024年度：0.3%、2025年度：0.9%

日本の実質GDP成長率は、2024年度には+0.3%にまで減速し、2025年度も+0.9%の緩やかな成長にとどまる。その要因を実質GDPに対する内外需別寄与度でみると、内需は2023年度のマイナス寄与から2024年度にはプラス寄与に戻し、2025年度はさらにその寄与を高めるものの、外需が2023年度の大幅なプラス寄与から2024年度には小幅なプラスに寄与を縮小させ、2025年度にはマイナス寄与に転じることが影響している。

- JNSA市場調査予測：2022年度：9.8%（実績）、2023年度：8.4%（予測）、2024年度：8.0%（予測）

本市場調査における情報セキュリティ市場は引き続き堅調に推移すると予想される。

■ワーキンググループリーダー

(正) 礒部 良輔 興安計装株式会社

(副) 玉川 博之 AKKODiSコンサルティング株式会社

■メンバー（五十音順）

上杉 尚史 株式会社サイバーディフェンス研究所

遠藤 恵太 株式会社クレスコ・デジタルテクノロジーズ

北浦 義朗 SBテクノロジー株式会社

虎熊 克 株式会社日立ソリューションズ・クリエイト

星 裕樹 SBテクノロジー株式会社

増田 聖一 三井物産セキュアディレクション株式会社

皆川 琢磨 SBテクノロジー株式会社



日本のサイバーセキュリティを「連携」「学び」「創造」

公開資料：国内情報セキュリティ市場2023年度調査報告
2024年 6月27日（初版）

JNSA調査研究部会 セキュリティ市場調査WG

<http://www.jnsa.org>
sec@jnsa.org

END